

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 29.3.8 第 193 回国会第 2 号

3 月 8 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・世耕経済産業大臣、高木経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

岡 下 昌 平君（自民）

- ・現状の原子力発電に対する国民理解及び再生可能エネルギー価格の動向では、長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）達成の見通しが立たず、国の基本政策であるエネルギー基本計画の抜本的見直しが必要であるとの考えに対する世耕経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・中小企業対策には地方自治体の自助的バックアップが必要であり、地域間格差が生じないよう国による広報、指導も必要ではないか。

高 木 美智代君（公明）

- ・日EU経済連携協定（EPA）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）及び米国との経済連携について、どのような姿勢で臨むのか、見解を伺いたい。
- ・データの流通量が爆発的に増えているが、海外クラウドに依存せずに国内保存すべきとの観点から、データの流通に係る制度の整備やデータビジネスに対する支援を充実させるべきではないか。

田 嶋 要君（民進）

- ・第四次産業革命の進展とそれに伴う電気事業への影響を踏まえて、大規模集中型から小規模分散型へと移行した欧米の事例を研究して、我が国においても分散型エネルギー社会を推進する必要性について伺いたい。
- ・政府は現状認識として原子力発電には経済性があるとする一方で、長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）では原子力発電への依存度を低減している理由を伺いたい。

近 藤 洋 介君（民進）

- ・東芝の子会社であるウェスティングハウス社は米国の原子力産業における中核企業であり、仮に同社に米国連邦破産法 11 条が適用されれば日米双方に大きな影響が生じるが、訪米時に政府関係者と協議を行う必要性について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・仮に東芝の半導体事業が外国企業に買収された場合、我が国の有する半導体技術が流出するおそれがあると考えられるが、外国為替及び外国貿易法上の規制措置の対象となるのか。

今 井 雅 人君（民進）

- ・安倍内閣総理大臣夫人の私的活動に経済産業省出向職員が公務で同行する必要性及び同夫人の公人性について、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・学校法人森友学園の校舎建築に係る補助金申請に関し、国と大阪府に提出している工事請負金額に齟齬が生じている件について、多額の申告による補助金詐取を目的としたものである場合、詐欺罪や補助金適正化法違反に該当する可能性について、法務省及び国土交通省の見解を伺いたい。